

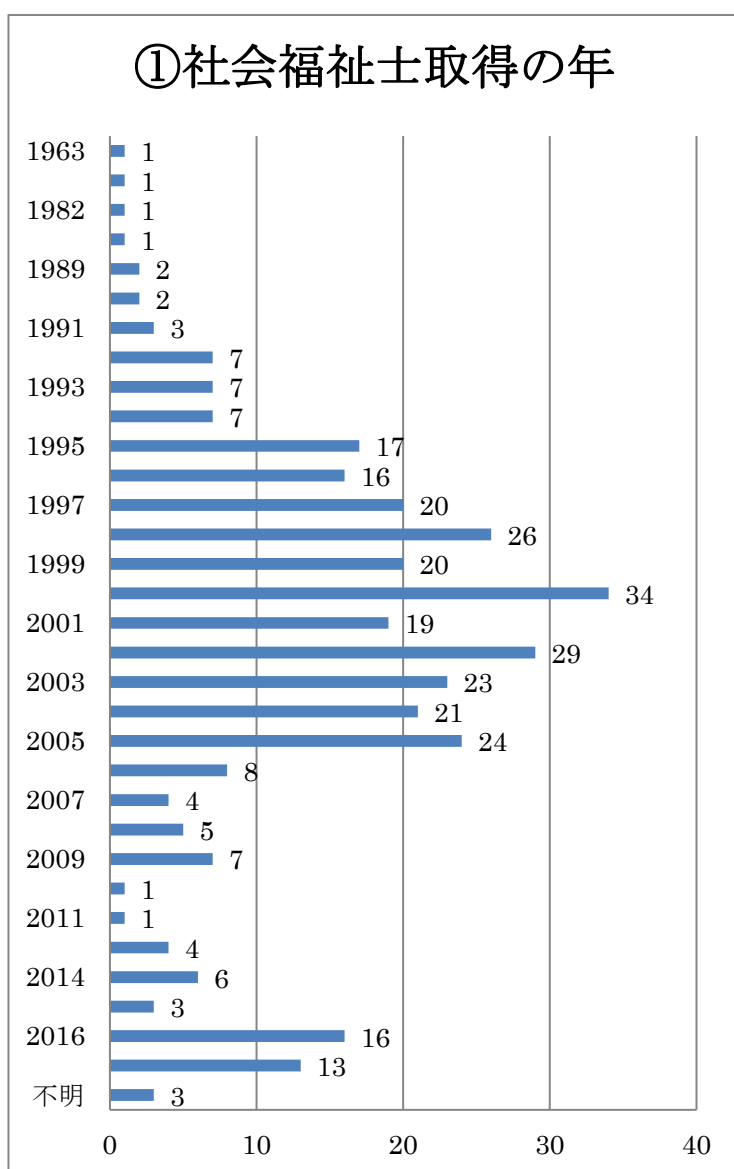
第 I 章 認定社会福祉士の基本属性

調査項目の大項目 I については、認定社会福祉士の個人の属性を問う設問であり、各回答者のそれぞれの客観的な現状を把握するものです。これらの属性データは基礎データとして、以下の章の設問とのクロス集計をすることにより、認定社会福祉士の実態の特徴や傾向を確認しました。

I. 下記の基本属性について次の①から⑨までの項目にお答えください。(該当する項目の番号に1つだけ○印)

①あなたの社会福祉士の資格登録の年(社会福祉振興・試験センターへの登録年)

この設問は、回答者が社会福祉士の国家資格に合格したのち、社会福祉振興・試験センターに登録した年を西暦(記述)で回答していただくものでしたが、1936年や2017年など明らかに誤りと思われる回答もありました。修正はせず、そのままを表記しています。

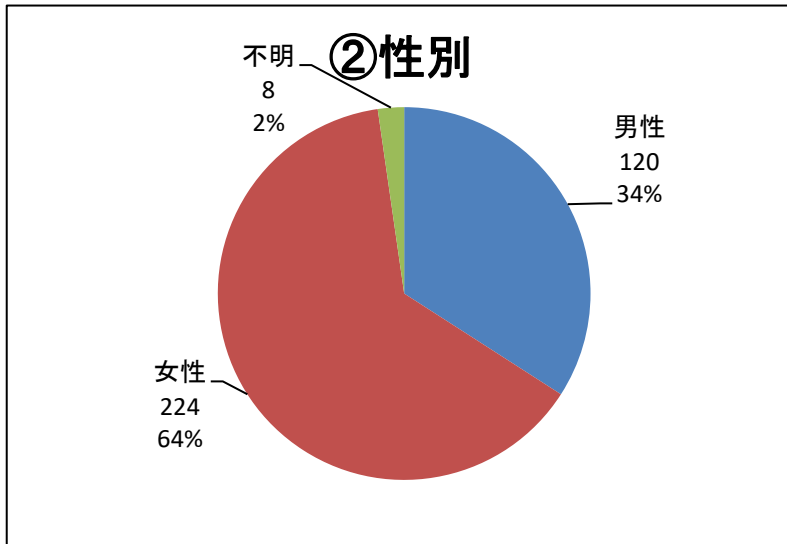


1963	1	0.3%
1981	1	0.3%
1982	1	0.3%
1987	1	0.3%
1989	2	0.6%
1990	2	0.6%
1991	3	0.9%
1992	7	2.0%
1993	7	2.0%
1994	7	2.0%
1995	17	4.8%
1996	16	4.5%
1997	20	5.7%
1998	26	7.4%
1999	20	5.7%
2000	34	9.7%
2001	19	5.4%
2002	29	8.2%
2003	23	6.5%
2004	21	6.0%
2005	24	6.8%
2006	8	2.3%
2007	4	1.1%
2008	5	1.4%
2009	7	2.0%
2010	1	0.3%
2011	1	0.3%
2013	4	1.1%
2014	6	1.7%
2015	3	0.9%
2016	16	4.5%
2017	13	3.7%
不明	3	0.9%
全体 n.	352	100.0%

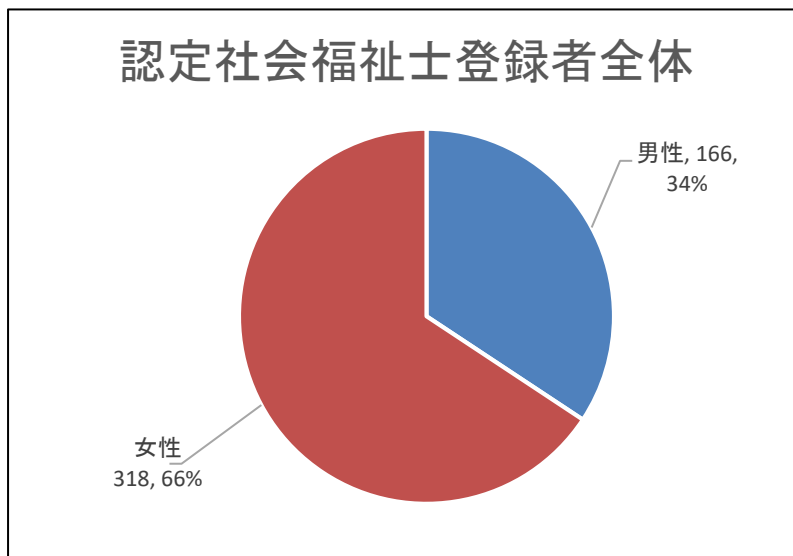
②あなたの性別(戸籍上の性別)

回答者の男女比は、男性が120名(34.1%)で男性の回答率は72.2%、女性が224名(63.6%)で女性の回答率は70.4%でした。

一方、調査対象者全体の男女比については、男性が166名(34.3%)、女性が318名(65.7%)、全体で484名であり、回答者と対象者全体の男女比については、ほぼ同様の割合であると言えます。また、男女比は概ね1:2の割合で、女性の方が多という傾向が確認できました。



男性	120	34.1%
女性	224	63.6%
不明	8	2.3%
全体 n.	352	100.0%

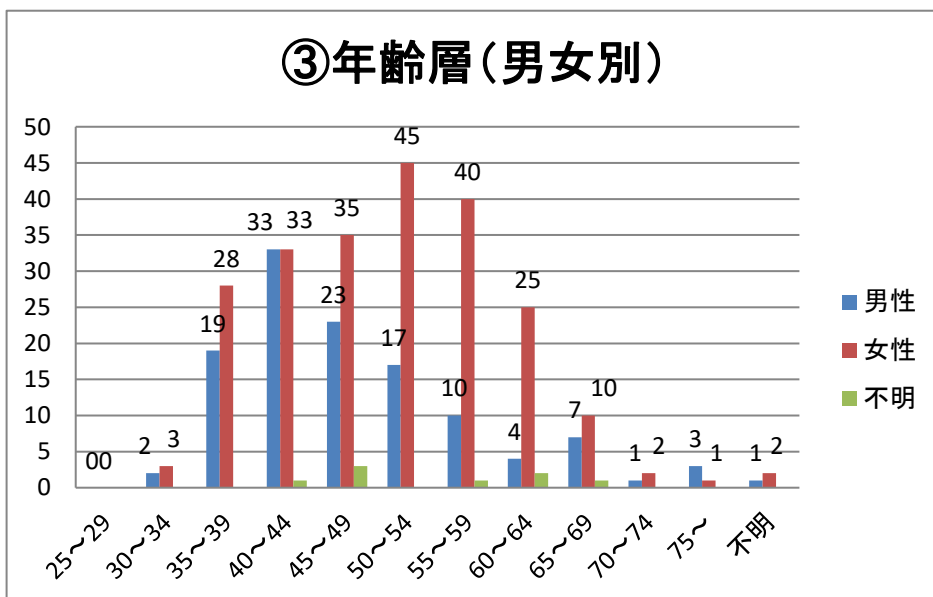
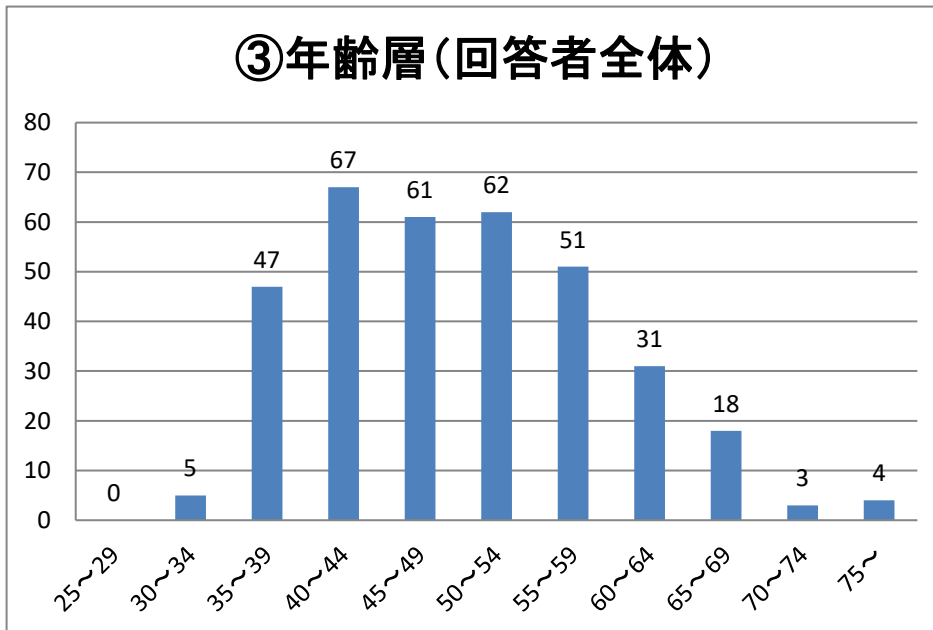


男性	166	34.3%
女性	318	65.7%
計	484	100.0%

③あなたの年齢

年齢については5歳刻みの年齢層で回答を求めています。回答者全体では、40歳から44歳代の年齢層が67名（19.0%、性別不明を含む）と最も多く、男性では40歳から44歳代の年齢層が33名（27.5%）と最も多く、女性では50歳から54歳代の年齢層が45名（20.1%）と最も多いという状況でした。

10歳刻みで見ると、40歳代が最も多く128名（36.3%）です。男性では40歳代が55名（46.7%）の年齢層が最も多く、女性では50歳代が95名（38.0%）の年齢層が最も多いという結果でした。



	男性	女性	不明	全体
25～29歳	0	0	0	0
30～34歳	2	3	0	5
35～39歳	19	28	0	47
40～44歳	33	33	1	67
45～49歳	23	35	3	61
50～54歳	17	45	0	62
55～59歳	10	40	1	51
60～64歳	4	25	2	31
65～69歳	7	10	1	18
70～74歳	1	2	0	3
75歳以上	3	1	0	4
不明	1	2	0	3
全体	120	224	8	352

縦%

	男性	女性	不明	全体
25～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30～34歳	1.7%	1.3%	0.0%	1.4%
35～39歳	15.8%	12.5%	0.0%	13.4%
40～44歳	27.5%	14.7%	12.5%	19.0%
45～49歳	19.2%	15.6%	37.5%	17.3%
50～54歳	14.2%	20.1%	0.0%	17.6%
55～59歳	8.3%	17.9%	12.5%	14.5%
60～64歳	3.3%	11.2%	25.0%	8.8%
65～69歳	5.8%	4.5%	12.5%	5.1%
70～74歳	0.8%	0.9%	0.0%	0.9%
75歳以上	2.5%	0.4%	0.0%	1.1%
不明	0.8%	0.9%	0.0%	0.9%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

横%

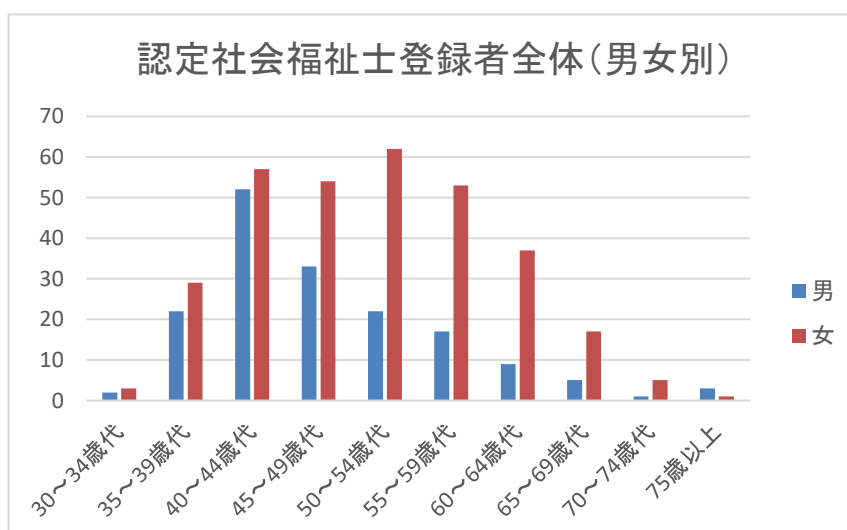
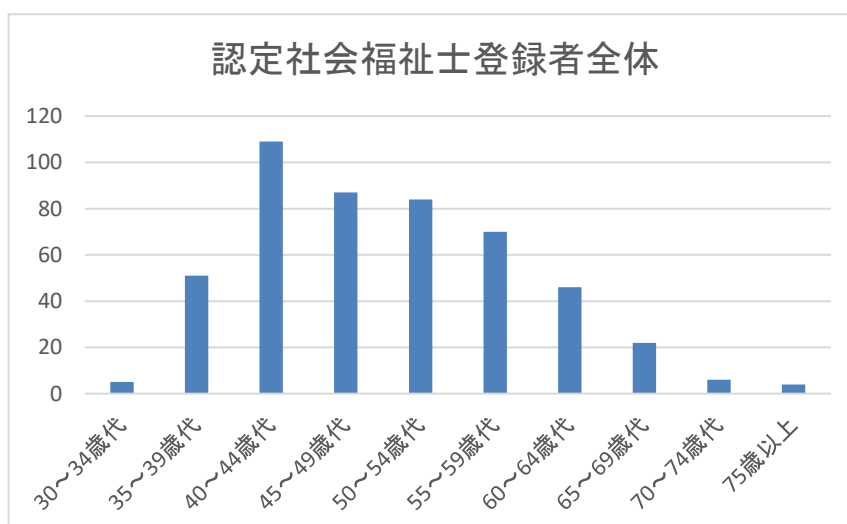
	男性	女性	不明	全体
25～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30～34歳	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%
35～39歳	40.4%	59.6%	0.0%	100.0%
40～44歳	49.3%	49.3%	1.5%	100.0%
45～49歳	37.7%	57.4%	4.9%	100.0%
50～54歳	27.4%	72.6%	0.0%	100.0%
55～59歳	19.6%	78.4%	2.0%	100.0%
60～64歳	12.9%	80.6%	6.5%	100.0%
65～69歳	38.9%	55.6%	5.6%	100.0%
70～74歳	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
75歳以上	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
不明	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
全体	34.1%	63.6%	2.3%	100.0%

一方、この調査結果に対し、実際の対象者全体の年齢層では、対象者全体では40歳から44歳代の年齢層が109名（22.9%、性別不明を含む）、と最も多く、男性では40歳から44歳代の年齢層が52名（31.3%）と最も多く、女性では50歳から54歳代の年齢層が62名（19.5%）、と最も多いという状況で、多少の差はありますが、年齢層に関する傾向は、実際と調査結果とでは大きな乖離は見られませんでした。

同様に、10歳刻みで見ると、40歳代が最も多く196名（40.5%）です。男性では40歳代が85名（50.2%）の年齢層が最も多く、女性では50歳代が115名（36.2%）の年齢層が最も多くなっています。

これらから、認定社会福祉士の年齢層は、男性は40歳代、女性は50歳代と、いわゆる中年層が厚いという状況がわかりました。この男女の差が生じさせている要因は調査では明らかにはできませんでしたが、男女間の人数の差（女性層が多い）や婚姻や出産等に伴うキャリアの差などとの関連が想定されます。

本調査では、定義が曖昧になりやすいため経験年数についての回答は求めませんでしたが、年齢から想定すると、20年から25年以上のキャリアを持つ者が認定社会福祉士の大半を占める状況と捉えることができます。



	男性	女性	全体
30～34歳	2	3	5
35～39歳	22	29	51
40～44歳	52	57	109
45～49歳	33	54	87
50～54歳	22	62	84
55～59歳	17	53	70
60～64歳	9	37	46
65～69歳	5	17	22
70～74歳	1	5	6
75歳以上	3	1	4
全体	166	318	484

縦%

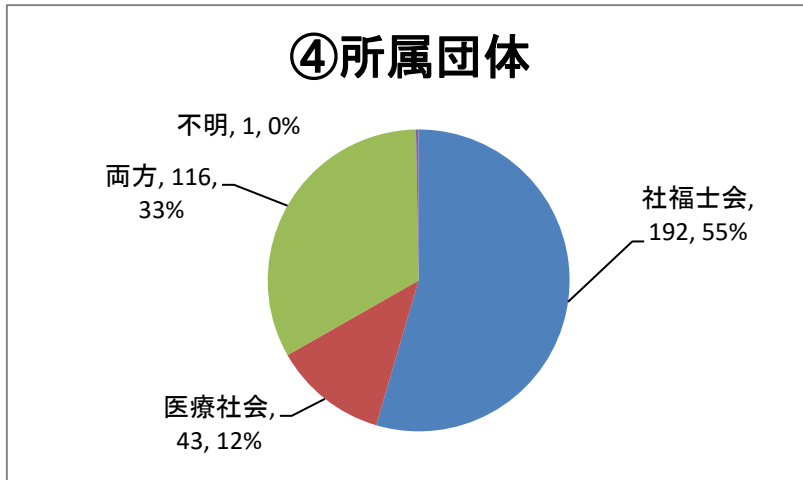
	男性	女性	全体
30～34歳	1.2%	0.9%	1.0%
35～39歳	13.3%	9.1%	10.5%
40～44歳	31.3%	17.9%	22.5%
45～49歳	19.9%	17.0%	18.0%
50～54歳	13.3%	19.5%	17.4%
55～59歳	10.2%	16.7%	14.5%
60～64歳	5.4%	11.6%	9.5%
65～69歳	3.0%	5.3%	4.5%
70～74歳	0.6%	1.6%	1.2%
75歳以上	1.8%	0.3%	0.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

横%

	男性	女性	全体
30～34歳	40.0%	60.0%	100.0%
35～39歳	43.1%	56.9%	100.0%
40～44歳	47.7%	52.3%	100.0%
45～49歳	37.9%	62.1%	100.0%
50～54歳	26.2%	73.8%	100.0%
55～59歳	24.3%	75.7%	100.0%
60～64歳	19.6%	80.4%	100.0%
65～69歳	22.7%	77.3%	100.0%
70～74歳	16.7%	83.3%	100.0%
75歳以上	75.0%	25.0%	100.0%
全体	34.3%	65.7%	100.0%

④あなたの所属団体(どちらか1つの団体に所属の方は1か2のどちらかに○印を、両方に所属の方は3に○印をつけてください)

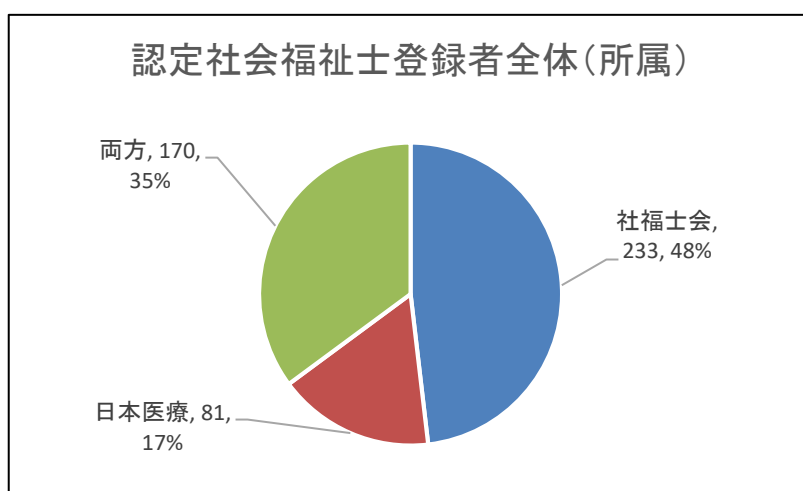
所属団体については、社会福祉士会のみ所属している者が192名(54%)、日本医療社会福祉協会のみ所属している者が43名(12.2%)、両会に所属している者が116名(33.0%)、不明1名、という結果でした。



社福士会	192	54.5%
医療社会	43	12.2%
両方	116	33.0%
不明	1	0.3%
全体 n.	352	100.0%

一方、対象者全体では、社会福祉士会のみ所属している者が233名(48.1%)、日本医療社会福祉協会のみ所属している者が81名(16.7%)、両会に所属している者が170名(36.1%)となっています。

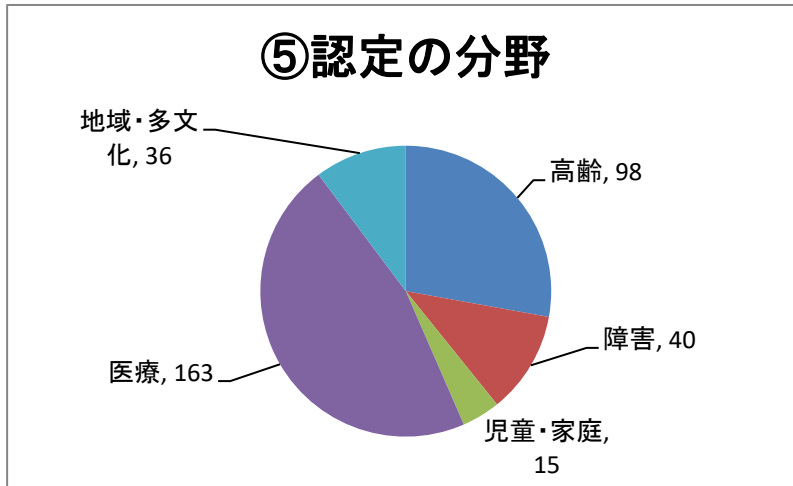
調査回答者の状況は、実際の所属の状況と多少の乖離はありますが、ほぼ、同様の傾向であると読み取ることができます。また、所属団体に関しての全体の傾向としては、日本医療社会福祉協会のみ所属しているという者が少ない、という状況が確認できました。反対に、日本医療社会福祉協会に所属する者の多くは、日本社会福祉士会に所属しているという状況が確認できます。



社福士会	233	48.1%
日本医療	81	16.7%
両方	170	35.1%
全体	484	100.0%

⑤あなたの認定の分野(1から5の内1つだけ○印、複数分野の方は6に○印をつけ分野名を記入)

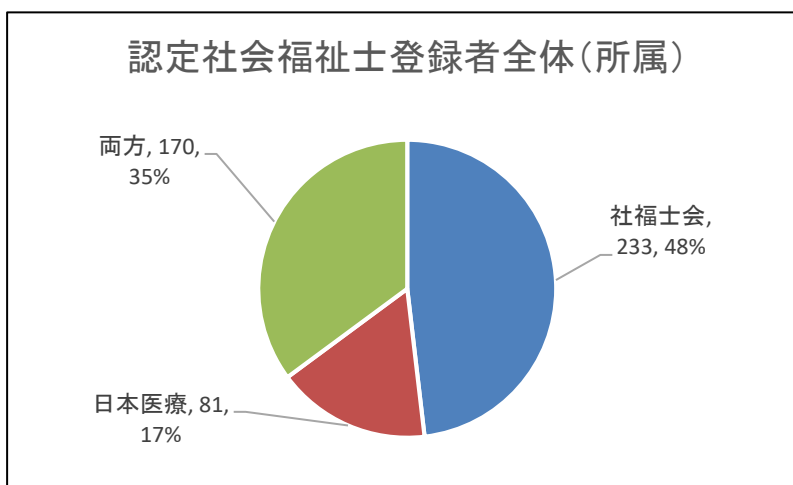
認定分野に関して、は、高齢分野が 98 名 (27.8%)、障害分野が 40 名 (11.4%)、児童・家庭分野が 15 名、(4.3%)、医療分野が 163 名 (46.3%) 地域・多文化分野が 36 名 (10.2%)、という結果で、医療分野がほぼ半数に迫り、高齢分野が約 3 分の 1 を占める状況でした。



高齢	98	27.8%
障害	40	11.4%
児童・家庭	15	4.3%
医療	163	46.3%
地域・多文化	36	10.2%
全体	n. 352	100.0%

一方、認定分野に関して、対象者全体では、高齢分野が 118 名 (24.4%)、障害分野が 44 名 (9.1%)、児童・家庭分野が 21 名、(4.3%)、医療分野が 256 名 (52.9%)、地域・多文化分野が、45 名 (9.3%)、という状況で、医療分野が半数を超えており、高齢分野については、調査の回答者よりも若干割合が小さく約 2 分の 1 程度を占めている、というのが現状です。

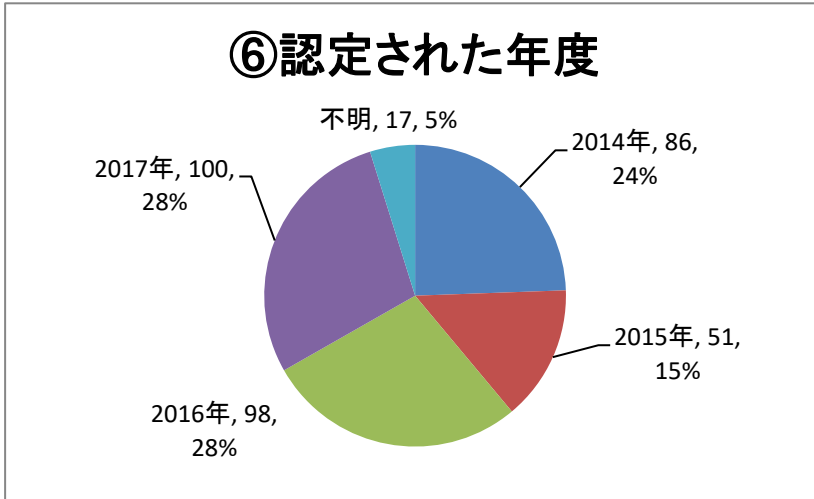
医療分野の認定社会福祉士が比較的多いという要因は、認定社会福祉士の認定ルートや、認定の要件によるものと考えられます。日本医療社会福祉協会の研修制度と日本社会福祉士会の研修制度の違い、また、認定要件をクリアすることができる人数の差に影響しているものと考えられます。



医療	256	52.9%
高齢	118	24.4%
児童・家庭	21	4.3%
障害	44	9.1%
地域社会・多文化	45	9.3%
全体	484	100.0%

⑥あなたが(初めに)認定社会福祉士に認定された年

認定された年（認定社会福祉士となって何年目か）については、2014年4月（4年目）が86名（24.4%）、2015年4月（3年目）が51名（14.5%）、2016年4月（2年目）が98名（27.8%）、2017年4月（1年目）が100名（28.4%）、不明が、17名（4.8%）という調査結果でした。

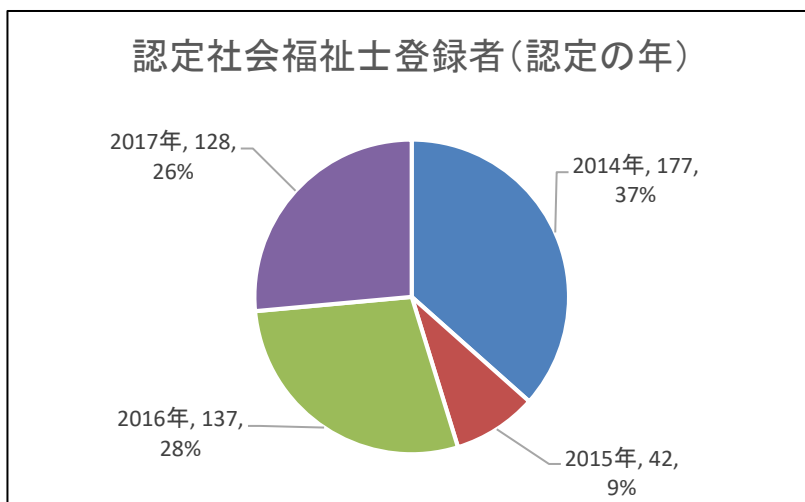


2014年	86	24.4%
2015年	51	14.5%
2016年	98	27.8%
2017年	100	28.4%
不明	17	4.8%
全体 n.	352	100.0%

一方、これに対して、対象者全体の状況では、2014年4月（4年目）が177名（36.6%）、2015年4月（3年目）が42名（8.7%）、2016年4月（2年目）が137名（28.3%）、2017年4月（1年目）が128名（26.4%）、という状況です。

調査結果では、2015年4月（3年目）が、対象者全体（登録の実際）よりも数値が大きくなっていることから回答に誤りがあると考えられ、また、不明も比較的多くあったことから、調査結果と対象者全体（登録の実際）とは若干乖離が見られます。

2015年4月の認定（3年目）が他の年と比較して、少なくなっている点については、経過措置期間の特別研修の受講条件や受講者数、特別研修の開催回数の影響があったと考えられます。

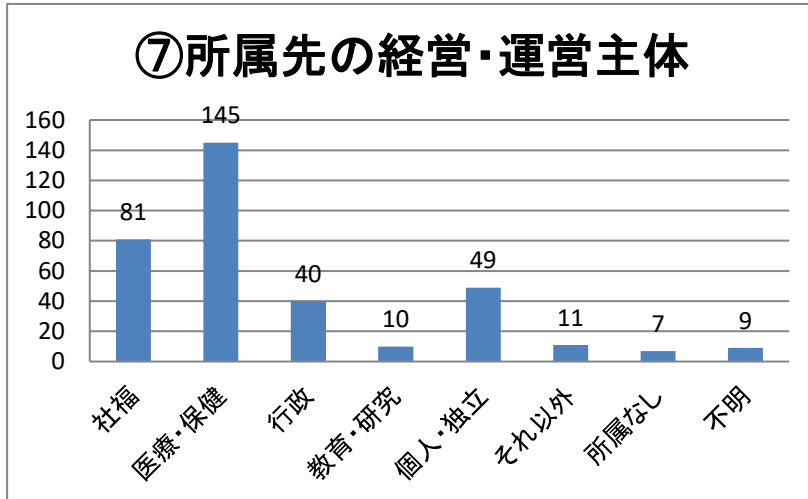


2014年	177	36.6%
2015年	42	8.7%
2016年	137	28.3%
2017年	128	26.4%
全体	484	100.0%

⑦あなたが認定社会福祉士として活動する所属先の主たる経営・運営主体(社協・社福は1に○印)

所属先については、社会福祉関連団体は 81 名 (23.3%)、医療・保健機関は 145 名 (41.2%)、行政機関 (国・地方公共団体) は、40 名 (11.4%)、教育・研究機関は 10 名 (2.8%)、個人経営・個人事業所 (独立型) は 49 名 (13.9%) それ以外の経営・運営主体は 11 名 (3.1%)、所属先なしは 7 名 (2.0%)、不明は 9 名 (2.6%) という結果でした。

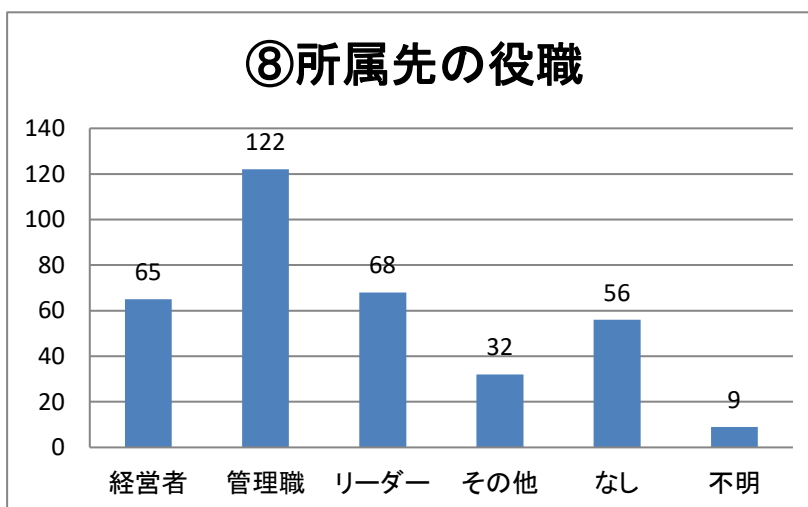
医療・保健機関の所属が最も多く、また、それは、⑤の認定分野の別で見た医療の認定分野の割合 (46.3%) にも近いという状況が確認できます。



社福	81	23.0%
医療・保健	145	41.2%
行政	40	11.4%
教育・研究	10	2.8%
個人・独立	49	13.9%
それ以外	11	3.1%
所属なし	7	2.0%
不明	9	2.6%
全体 n.	352	100.0%

⑧上記⑦の所属先でのあなたの役職

所属先での役職については、経営者 (代表・役員・独立型) は 65 名 (18.5%)、それ以外の管理職 (事業所や部門の長・長の代理) は 122 名 (34.7%)、さらに、それ以外の担当 (係) のリーダー的な役職は 68 名 (19.3%)、その他は 32 名 (9.1%)、特になしは 56 名 (15.9%)、不明は 9 名 (2.6%) という結果で、経営者と管理職が半数を占めることが確認できました。

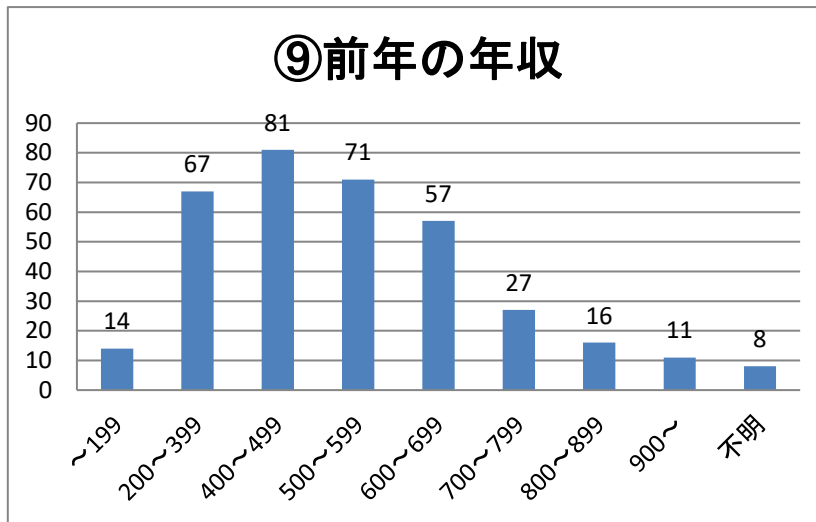


経営者	65	18.5%
管理職	122	34.7%
リーダー	68	19.3%
その他	32	9.1%
なし	56	15.9%
不明	9	2.6%
全体 n.	352	100.0%

⑨あなたの前年の年収(収入ベース、申告額)

(※200～399万円の項目のみ200万円刻みとなっているのは調査設計の誤りによるものです。)

年収については、199万円以下が、14名(4.0%)、200～399万円が、67名(19.0%)、400～499万円が、81名(23.0%)、500～599万円が、71名(20.2%)、600～699万円が、57名(16.2%)、700～799万円が、27名(7.7%)、800～899万円が、16名(4.5%)、900万円以上が、11名(3.1%)、不明が、8名(2.3%)、という結果で、年収400～499万円の層が最も多いという傾向が見られました。



～199	14	4.0%
200～399	67	19.0%
400～499	81	23.0%
500～599	71	20.2%
600～699	57	16.2%
700～799	27	7.7%
800～899	16	4.5%
900～	11	3.1%
不明	8	2.3%
全体 n.	352	100.0%

100万円刻みの選択肢とした為、結果はやや粗いものとなりましたが、年齢、経営・運営主体、所属先での役職とのクロス集計の結果、個人経営・個人事業所(独立型)(以下、「独立型」という。)を選択した回答者に特徴が見られました。

独立型の49名内全員(全年齢)でみると、199万円以下が、9名、200～399万円が、10名、400～499万円が、11名、500～599万円が、6名、600～699万円が、4名、700～799万円が2名、800～899万円が2名、900万円以上が4名、不明が1名でした。

⑦所属先	⑨前年の年収										全体
	～199	200～399	400～499	500～599	600～699	700～799	800～899	900～	不明		
社会福祉	0	16	18	19	14	10	2	2	0	81	
医療保健	0	21	41	33	30	11	4	1	4	145	
行政機関	2	8	6	8	6	3	5	2	0	40	
教育研究	1	3	1	1	1	1	2	0	0	10	
個人独立	9	10	11	6	4	2	2	4	1	49	
その他	0	5	2	2	1	0	0	1	0	11	
所属なし	2	1	1	1	1	0	0	0	1	7	
不明	0	3	1	1	0	0	1	1	2	9	
全体	14	67	81	71	57	27	16	11	8	352	

一方、独立型以外の経営者は16名で、年齢は45歳以上でした。その内、200～399万円が3名、400～499万円が2名、500～599万円が5名、600～699万円が1名、700～799万円が2名、900万円以上が3名となっています。

年齢層が60歳以上の56名をみると、199万円以下が13名、200～399万円が15名、400～499万円が7名、500～599万円が8名、600～699万円が4名、700～799万円が2名、800～899万円が2名、900万円以上が4名、不明が1名となっており、年収の高い層がある一方で、比較的年収が低い層が多く、偏りが見られました。

また、独立型の49名はすべて35歳以上で、その内47名が40歳以上でした。さらに、60歳以上は26名で、独立型の約半数を占めています。

その60歳以上の独立型26名の年収は、199万円以下が9名、200～399万円が4名、400～499万円が4名、500～599万円が5名、700～799万円が1名、800～899万円が1名、900万円以上が2名となっており、60歳以上全体の年収と同じような傾向が見られました。

	③年齢	⑨前年の年収									全体	
		～199	200～399	400～499	500～599	600～699	700～799	800～899	900～	不明		
	25～29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～34	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	35～39	0	10	16	12	6	0	1	0	2	47	
	40～44	0	11	21	13	14	4	2	0	2	67	
	45～49	1	6	16	13	12	5	3	3	2	61	
	50～54	0	9	12	11	15	7	5	2	1	62	
	55～59	0	12	9	11	5	9	3	2	0	51	
	60～64	7	7	3	7	3	1	1	2	0	31	
	65～69	3	7	3	1	1	0	1	2	0	18	
	70～74	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	
	75～	1	1	0	0	0	1	0	0	1	4	
	不明	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	
	全体	14	67	81	71	57	27	16	11	8	352	

⑦所属先	③年齢	⑨前年の年収											全体	
		25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～		不明
社会福祉		0	1	7	8	17	19	19	8	2	0	0	0	81
医療保健		0	2	33	42	26	19	15	2	3	0	0	3	145
行政機関		0	1	3	9	8	7	7	4	1	0	0	0	40
教育研究		0	1	0	1	2	3	0	2	1	0	0	0	10
個人独立		0	0	2	3	5	7	6	12	8	3	3	0	49
その他		0	0	0	3	2	1	3	0	2	0	0	0	11
所属なし		0	0	1	1	1	2	0	1	0	0	1	0	7
不明		0	0	1	0	0	4	1	2	1	0	0	0	9
全体		0	5	47	67	61	62	51	31	18	3	4	3	352

⑧役職	③年齢	⑨前年の年収									全体
		～199	200～399	400～499	500～599	600～699	700～799	800～899	900～	不明	
経営者		9	12	12	11	5	4	3	8	1	65
管理職		0	6	24	32	29	18	9	2	2	122
リーダー		0	10	20	15	14	4	3	0	2	68
その他		2	12	8	5	4	0	1	0	0	32
なし		2	21	16	7	5	1	0	1	3	56
不明		1	6	1	1	0	0	0	0	0	9
全体		14	67	81	71	57	27	16	11	8	352